

OECDによる中間経済見通しの公表(2021年9月)について

令和3年9月  
OECD 代表部

OECDは21日、中間経済見通しを「改革の軌道を保つ」と題して公表。これは、本年5月の「経済見通し(Economic Outlook109)」公表後の状況変化を織り込んだもの。

今回の中間経済見通しにおける主要国・地域の2021年、22年の実質GDP成長率の見通しは以下のとおり(括弧内は5月時点の見通し)。

	2020年(実績)	2021年	2022年
日本	▲4.6%	2.5%(2.6)	2.1%(2.0)
米国	▲3.4%	6.0%(6.9)	3.9%(3.6)
ユーロ圏	▲6.5%	5.3%(4.3)	4.6%(4.4)
中国	2.3%	8.5%(8.5)	5.8%(5.8)
世界	▲3.4%	5.7%(5.8)	4.5%(4.4)

- ・ 世界経済は、強力な政策支援、効果的なワクチンの普及、多くの経済活動の再開により、今年、回復している。多くのワクチン普及率の低い国で、生産や雇用は落ち込んだままである。世界GDP成長率は、2021年は5.7%、22年は4.5%と予測される。欧州の強い回復、来年米国で見込まれる追加財政支援、家計貯蓄の取崩しは先進国の成長見込みを上昇させる。
- ・ デルタ株の影響によりワクチンの普及が遅れている地域では勢いが低下し、サプライチェーンとコスト面のプレッシャーが増している。G20の消費者物価上昇率は21年末の4.5%から22年末に3.5%へ低下すると見込むが、危機前より高い状態が続く。供給制約は徐々に消え、賃金上昇は緩やかにとどまり、物価上昇期待は変わらないままだが、物価上昇率は短期的には高まるリスクの方が高い。
- ・ ワクチンのより早い普及、家計貯蓄のより急速な取崩しは需要を高め失業を低下させるが、短期的には物価上昇圧力を高める可能性もある。ワクチンの普及の遅れと新たな変異株の拡大が続けば経済の回復が弱まり多くの職が失われるだろう。多額の負債と物価上昇を抱える一部の新興国が直面する政策のかじ取りの難しさもまた潜在的な下方リスクである。
- ・ 政府は全ての必要な資源をワクチンの可能な限り迅速な普及に確実に使う必要がある。低所得国にワクチンを提供するより強力な国際努力が必要とされる。
- ・ 緩和的な金融政策は維持されるべきだが、どの程度の物価上昇が許容されるか、金融政策の最終的な正常化に向かうタイミングについて、明確なガイダンスが必要とされる。
- ・ 財政政策は柔軟で各国の経済状況に応じて取られるべきであり、早期で唐突な政策支援の引き揚げは短期的な見通しが不確実な間は避けるべきである。中期的な信頼できる財政枠組みを通じて債務の持続可能性と政策変更の可能性についての明確なガイダンスを提供することはコンフィデンスを維持するのに役立つ、予算の透明性を高めるだろう。
- ・ より強力な公的投資と構造改革の推進は強靱性を向上し、持続可能で公平な成長に向けた将来像を改善させるために必要とされる。

(注)OECD エコノミック・アウトルックは年2回(5、11月頃)、中間経済見通しは年2回(3、9月頃)公表されます。引用等にあたっては、本文を参照ください。

(以上)